

学位論文要旨

# 明治期大日本教育会・帝国教育会の教員改良

—資質向上への指導的教員の動員—

白石 崇人



## I. 論文題目

明治期大日本教育会・帝国教育会の教員改良—資質向上への指導的教員の動員—

## II. 論文構成

### 序 章

#### 第Ⅰ部：教員改良の原点

第1章：「師匠から教員へ」の過程における教員改良問題の発生

第2章：東京教育会における官立師範学校卒業生の動員 —東京府教育の改良—

第3章：明治13年東京教育会における教師論 —普通教育の擁護・推進への視点—

第4章：東京教育学会から大日本教育会へ —全国教育の進歩を目指して—

第5章：明治期大日本教育会・帝国教育会と指導的教員

#### 第Ⅱ部：国家隆盛を目指した教員資質の組織的向上構想

第1章：大日本教育会結成期における教員改良構想 —教職の専門性への言及—

第2章：明治23年前後における教員改良構想 —教職意義の拡大と深化—

第3章：大日本教育会末期の教員改良構想 —単級教授法研究組合報告と高等師範学校附属学  
校編『単級学校ノ理論及実験』との比較から—

第4章：明治期帝国教育会の教員改良構想 —日清日露戦間期の公德養成問題に注目して—

#### 第Ⅲ部：教員講習による学力向上・教職理解の機会提供

第1章：夏季講習会による教員講習の開始

第2章：大日本教育会による教員講習の拡充 —年間を通じた学力向上の機会提供—

第3章：帝国教育会結成直後の教員講習 —教員の学習意欲・自律性への働きかけ—

第4章：帝国教育会による教員講習の拡充 —中等教員講習所に焦点をあてて—

#### 第Ⅳ部：輿論形成・政策参加による自己改良への教員動員

第1章：討議会における教員の動員 —「討議」の限界性—

第2章：「研究」の事業化過程 —輿論形成体制の模索—

第3章：「研究」の事業化における西村貞の理学観 —教育の理学的研究組織の構想—

第4章：研究組合の成立 —教育方法改良への高等師範学校教員の動員—

第5章：全国教育者大集会の開催背景 —輿論形成体制への地方教育会の動員—

第6章：学制調査部の「国民学校」案 —輿論形成・政策参加への教員動員—

第7章：全国小学校教員会議の開催 —指導的教員による専門的輿論形成・政策参加—

#### 結 章：明治期大日本教育会・帝国教育会の教員改良とは何か

主要史料・主要参考文献

### Ⅲ. 論文要旨

#### 【序 章】

##### (1) 本論文の目的

本論文の目的は、明治期大日本教育会・帝国教育会の教員改良について、その実態と教員資質の形成・向上に関する歴史的意義を実証的に明らかにすることにある。なお、本論文における教員とは主に小学校教員を指す。

日本では、近代学校教育の担い手である「教員」は、明治期に誕生した。しかし、明治5(1872)年における近代学校制度の開始時に、十分な数の正資格教員が確保されていたわけではない。実際の学校現場には正資格教員は少なく、代わりに多くの無資格・准資格教員が教壇に立っていた。政府・地方自治体は、正資格教員を確保するために、師範学校を整備するだけでなく、免許制度や現職研修制度を整備して各教員の資質向上を期待した(梶山雅史1990、笠間賢二2006)。明治期の教員資質の形成・向上の問題は、教員養成・資格・研修などの複数領域に横断的な問題であった。

本論文では、明治期の教員資質形成・向上にかかわる領域横断的・未分化的な取り組みを、「教員改良」と称することにする。先行研究において、明治期の教員改良は、政府や地方自治体、師範学校の教員補充策として研究されてきた(佐藤秀夫1974、佐藤幹男1999)。しかし、教員改良は、教育行政や教員養成機関だけの問題ではなく、教育社会全体の問題でもあった。明治16(1883)年、日本初の全国的な教育専門団体として、大日本教育会が結成された。同教育会は、明治29(1896)年に帝国教育会に改称した。大日本教育会は、当時、各地で指導的立場にあった正資格教員を多く会員とし、文部省や地方教育会との関係を維持しながら、様々な事業を展開した。教育会は、明治以降、教員の価値観と行動様式とを方向づけたとされる(梶山雅史2007)。明治期大日本教育会・帝国教育会は、教育行政と密接に関係しながら、教員改良に関わる全国的運動の中心に立って、いかに教員の価値観や行動様式を方向づけたのか。

教員資質の形成向上に関する問題を認識するには、組織的・集団的問題への視点が欠かせない。また、教員の専門性は、制度・政策からある程度規制や方向づけを受けざるを得ない。そのため、教職のあり方を方向づける制度・政策形成の過程へ、教員がいかに参加するかが問題になる。その観点からすると、戦前日本における教育職能団体とされる教育会について(本間康平1982)、その運動方針や政策参加のあり方が重要な問題になる。大日本教育会・帝国教育会は、伝統的に文部省の御用団体と目されてきたが(上田庄三郎1954、石戸谷哲夫1958)、その圧力団体的役割(佐藤秀夫1966、阿部彰1977)や職能団体的役割(中野光1984、影山昇2000)も指摘されている。ただし、その政策参加・職能団体的運動の実態については、明治期を通じた変遷過程を踏まえて把握されていない。

以上のような両教育会の教員改良を具体的に検討するには、全国各地の指導的教員の動向に注目することが重要になる。ここでの指導的教員とは、明治5年の学制頒布以降、他の学校教員や地域住民を指導して、教育の普及・改良・地位向上に努めた教員を指す。具体的には、正教員資格を有した小学校長や訓導、または教育雑誌や教育会などで活発な言論活動を行った教員などである。指導的教員の多くは、教育会に入会して様々な事業に参加した。指導的教員は、

両教育会で何をし、何を考え、何を得たのか。

以上の問題関心にに基づき、本論文は、教育行政と教育社会との結節点において展開された明治期大日本教育会・帝国教育会の教員改良を取り上げ、そこにおける指導的教員の動向に着目した。

## （２）本論文の課題

明治期小学校教員史研究は、従来、教師論と教育方法との関係性（中野光 1969、寺崎昌男 1981）、教員と国家との関係性（海原徹 1973、寺崎昌男 1993）、教員の主体性（中内敏夫・田嶋一 1977、稲垣忠彦 1993）、教職の専門職化（牧昌見 1971、本間康平 1982）、教員講習（佐竹道盛 1980、佐藤幹男 1999、笠間賢二 2005）などの観点から研究が進められてきた。明治期大日本教育会・帝国教育会の研究を明治期小学校教員史研究に関連させて進めるには、これらの観点に留意する必要がある。

両教育会は、組織的活動による教育の普及・改良・上進を目的として、様々な事業を展開した。本論文では、そのうちの、輿論形成・教員講習・研究調査活動に注目したい。

輿論（公議）形成活動は、両教育会の根本的役割を明らかにする代表的活動である。その輿論形成過程の研究は、その圧力団体的・職能団体的役割や（木戸若雄 1962、佐藤秀夫 1966、阿部彰 1977、井上薫 1990）、教員と国家との関係について研究することにもつながる（上沼八郎 1990、長志珠絵 1992）。両教育会の輿論形成に関わる言論空間のなかで、どのような教員改良構想が形成されたか。大日本教育会結成時の文部官僚による構想は検討されているが（蛭田道春 1990・93）、文部官僚以外の構想や、前身団体や明治 20 年代以降の構想は検討されていない。

教員講習活動は、両教育会が教員改良を直接実施したのものとして注目に値する。明治 24(1891)年開始の大日本教育会夏期講習会は、全国的な夏期講習の最も早い例であったと指摘されている（佐竹道盛 1982）。しかし、大日本教育会が何を具体的にねらっていたかなど、同時代的史料の詳細に立ち入って研究されていない。また、明治期帝国教育会の教員講習活動については、先行研究の見当たらない未開拓の研究分野である。

研究調査活動は、両教育会の根本的性格を示すものとして先行研究でも指摘されてきた。この活動について、詳細な先行研究はほとんどない（白石崇人 2004・2008）。両教育会には多数の合意形成や共同研究を経て行われたものが多数ある。なかでも、教員のあり方の基底に関わる学制研究にどのように教員が関わったか、または新しい教育方法に関連して教員のあり方がいかに語られていたか、などについてはまったく解明されていない。

本論文は、以上のような問題関心から、明治期大日本教育会・帝国教育会の教員改良策について、次の 3 つの課題を設定する。すなわち、①教員改良構想の検討、②教員講習のねらいとその実態の検討、③現職教員の動員のねらいとその実態の検討である。

## 【第 I 部：教員改良の原点】

第 I 部では、前身団体を中心に検討し、両教育会の教員改良の原点を明らかにした。

明治 10 年代前半において、普通教育やその教員は不安定な社会的地位にあった。その地位を安定・向上させるために、指導的教員は教育行政官・学者との協同を図り、大日本教育会を結成させた。最初の前身団体である東京教育会で構想されていた教員・教育行政官・学者の協同

関係は、教育の内的事項の実施・改善に対する教員の関与、教育行政による学校維持・管理、学者による教育理論の改良という役割分担論に基づいた。この協同関係を前提にする限り、教員は、自らの責任を果たすために、教育の原理を学び、教育方法に熟練し、教育政策過程に関わらなければならなかった。大日本教育会の教員改良の原点は、普通教育・教員の地位向上に対する問題意識と、そのために必要な教育原理・方法に関する教員の学習需要とにあった。

## 【第Ⅱ部：国家隆盛を目指した教員資質の組織的向上構想】

第Ⅱ部では、両教育会の教員改良構想の変遷を明らかにした。

両教育会の教員改良構想は、社会の変化に応じた教員の専門性の内実を具体的・実践的に構想し、教員の組織的活動を活発化させてその知的・技術的・精神的資質の向上に動員して、刻々と拡大・深化する国民育成に対する責任に対応させようとするものであった。その背景には教員人件費の削減傾向があり、その傾向に抵抗するために教員の専門性を確立する必要性があった。両教育会の構想は、教育行政当局の教員改良策とは異なり、全国集会や研究公開という形で実行された。教員誕生から間もなく、その社会的地位が安定しない明治期に、両教育会が教員の専門性の組織的形成を構想し始め、かつ実行に移した点は、注目に値する。

## 【第Ⅲ部：教員講習による学力向上・教職理解の機会提供】

第Ⅲ部では、両教育会の教員講習事業の変遷を明らかにした。

両教育会の教員講習は、指導的教員によって利用されたり、逆に指導的教員をその計画・運営に動員したりした。両教育会は、指導的教員の要求に後押しされて教員講習事業を拡充し、指導的教員にさらなる学力向上・教職理解の機会を提供した。それは、小学校教員の専門性を中等教員程度まで高度化し、教員の社会的地位を高める手段であった。その際に、教員免許の取得・上進よりも資質向上を継続する過程を重視した点は、両教育会の教員改良の特徴でもあり限界でもあった。

## 【第Ⅳ部：輿論形成・政策参加による自己改良への教員動員】

第Ⅳ部では、両教育会における輿論形成・政策参加体制の形成過程を検討し、指導的教員の動員実態を明らかにした。

両教育会は、国家国民の福祉実現や国民教育の責任増大に応えるために、地方教育会の教員動員力と文部省の期待とに支えられながら、全国の指導的教員をその専門性に基づく教員資質の改良へ動員した。そして、研究調査組織を模索・改革し続けて、次第に合意形成の確実性を高め、教員を教育方法研究の主体に位置づけた。また、地域の指導的教員へ、その実践的発想や経験によって、教職のあり方の模索過程や国家の教育政策過程に参加する機会を提供した。明治 39(1906)年以降に隔年開催された全国小学校教員会議は、指導的小学校教員のみにかかれた、研究調査に基づく教員改良策に関する輿論形成・政策参加の機会であった。同会議は、両教育会の教員改良の集大成であった。

## 【結章：明治期大日本教育会・帝国教育会の教員改良とは何か】

両教育会は、資質向上の機会を提供することで国家隆盛のための教育擁護・推進へ全国各地の指導的教員を動員し、教員改良を推し進めた。両教育会の教員改良は、従来の日本に存在しなかった指導的教員の全国的・組織的活動を具体的に実現し、その専門性確立を推進しようとした。

両教育会は、普通教育・小学校教員の社会的地位確立の手段として指導的教員の資質向上を位置づけ、その実現のために各種の教員改良策を実行した。両教育会の教員改良は、文部省方針に強く影響を受けたが、その方針の実施だけに終わらずに独自の教員改良策を開始・模索・確立・発展させ、教員の資質向上に取り組んだ。

両教育会の取り組みは紆余曲折を伴った。明治 20 年代に入って、社会変動に基づいて国民育成に対する新たな要求が起こると、大日本教育会は、教員の資質向上を組織的に追究した。その過程においては、教員人件費の削減を優先して教員の専門性を軽視する傾向や、教員の自重心や教職への帰属意識の不足、教員講習講師の学識・人格に対する小学校正教員からの厳しい要求、教員における事実認識や「研究」の重要性への認識不足など、様々な課題と向き合わなければならなかった。

先行研究によると、明治期における小学校教員の専門性の追究は、制度に基づく教員に対する自由制限によって、文政推進の枠内に止まり、不十分に終わったとされてきた。しかし、本研究で明らかにしたところによれば、全国の指導的教員は、両教育会の提供する種々の機会を利用して、時代に応じた教員の専門性を批判的に模索し、実際に改良に取り組み、場合によっては組織的合意によって文政過程に圧力をかけ続けることもあった。このような指導的教員の活力は、国家隆盛のための国民教育に対する責任感や使命観、免許上進制度の確立によって喚起された教員の出世欲、激しい社会変化への焦りなどから生じていた。

文部省は、教員の反政府的活動を禁止・抑制する一方で、次第に指導的教員の専門性に基づく穏当・堅実な主体的政策参加を期待していた。明治期大日本教育会・帝国教育会は、教育行政官による政策過程への誘導や、指導的教員の学習要求、学者による学習・研究支援などに後押しされながら、指導的教員に学力向上・教職意義追究・教育方法改良・輿論形成・政策参加の機会を提供して、独自の教員改良策を展開した。両教育会が指導的教員を資質向上へ動員したのは、自立心や進取性を備えた国民を育成し、教員の手で国家を隆盛に導くためであった。ここでいう国民育成とは、教育勅語の理念に基づく天皇制国家の隆盛と国民統合とを目指す臣民教育である。両教育会の目標は、当初、日本の国際的な不羈独立を実現することであった。日清戦争後になると、その目標は、海外に進出して列強国と競争するという帝国主義的目標に沿ったものに変容していく。明治 30 年代から末期にかけて、海外進出や国内矛盾の深化による国内外の社会変動を受けて、新たな国民統合・国民教育のあり方が模索されるなか、帝国教育会は指導的教員を積極的に動員・組織化した。後の帝国教育会が総動員体制の一翼を担ったことを考えると、明治期にその教員動員体制の原型が形成されたという事実は重要である。

### Ⅲ. 主要参考文献 (以下、要旨で言及したものに限る)

阿部彰「大正・昭和初期教育政策史の研究(2)－プレッシャーグループとしての帝国教育会、教育擁護同盟」(『大

阪大学人間科学部紀要』3号、1977年、85～105頁。

石戸谷哲夫『日本教員史研究』野間教育研究所、1958年。

稲垣忠彦編『教師の教育研究』日本の教師20、ぎょうせい、1993年。

井上薫「日本帝国主義の朝鮮に対する教育政策—第一次朝鮮教育令の成立過程における帝国教育会の関与」(『北海道大学教育学部紀要』第62号、北海道大学、1994年、193～211頁。

上田庄三郎「教育団体史—教育会の発展と没落」(石山脩平・海後宗臣・村上俊亮・梅根悟編『教育文化史大系V』、金子書房、1954年、219～257頁。

海原徹『明治教員史の研究』ミネルヴァ書房、1973年。

影山昇「澤柳政太郎と帝国教育会—国の教育文化と国際平和への貢献」『成城文芸』第169号、成城大学文芸学部研究室、2000年2月、(37)～(85)頁

笠間賢二「小学校教員検定に関する基礎的研究」『宮城教育大学紀要』第40巻、2005年、229～243頁。

笠間賢二「小学校教員検定に関する基礎的研究—宮城県を事例として」宮城教育大学編『宮城教育大学紀要』第40巻、2006年、229～243頁。

梶山雅史「京都府教育会の教員養成事業」本山幸彦編『京都府会と教育政策』、日本図書センター、1990年、437～498頁。

梶山雅史編『近代日本教育会史研究』学術出版会、2007年。

上沼八郎「『大日本教育会雑誌』解説—大日本教育会の活動と機関雑誌」帝国教育復刻版刊行委員会編『帝国教育』総目次・解説、上巻、雄松堂、1990年、1～54頁。

木戸若雄『明治の教育ジャーナリズム』近代日本社、1962年。

佐竹道盛「明治期における小学校教員現職教育の諸問題」『北海道教育大学紀要』第一部C教育科学編第30巻第2号、1980年、71～87頁。

佐竹道盛「教員夏期講習の起源に関する一考察」『北海道教育大学紀要』第一部C教育科学編、第31巻第2号、1982年、1～13頁。

佐藤秀夫「高等教育会と地方教育会」海後宗臣編『井上毅の教育政策』東京大学出版会、1966年、791～908頁。

佐藤秀夫「教員養成」国立教育研究所編『日本近代教育百年史』第3巻、教育研究振興会、1974年、1281～1376頁。

佐藤幹男『近代日本教員現職研修史研究』風間書房、1999年。

白石崇人「明治二十年前後における大日本教育会の討議会に関する研究」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第三部第53号、2004年、103～111頁。

白石崇人「明治20年代後半における大日本教育会研究組合の成立」日本教育学会編『教育学研究』第57巻第3号、2008年、1～12頁。

長志珠絵「日清戦後における「漢字」問題の転回—帝国教育言文一致運動と漢学者懇親会をめぐって」『ヒストリア』第136号、大阪歴史学会、1992年9月、1～22頁。

寺崎昌男「明治後期の教員社会と教師論—沢柳政太郎と加藤末吉」石戸谷哲夫・門脇厚司編『日本教員社会史研究』亜紀書房、1981年、175～200頁。

寺崎昌男・前田一男編『歴史の中の教師I』日本の教師22、ぎょうせい、1993年。

中内敏夫・田嶋一「解説」成城学園沢柳政太郎全集刊行会編『教師と教師像』沢柳政太郎全集第6巻、国土社、1977年、590～624頁。

中野光「特権の座と教育改造の先導者\*師範附小と有名私学の教師たち」中内敏夫・川合章編『日本の教師1—小学校教師の歩み』明治図書、1969年、58～90頁。

中野光監修『帝国教育会機関誌『教育公報』』解説編、大空社、1984年。

牧昌見『日本教員資格制度史研究』風間書房、1971年。

蛭田道春「大日本教育会の成立過程—中川元の参画を中心にして」鈴木博雄編『日本近代教育史の研究』振学出版、1990年、193～232頁。

蛭田道春「明治二〇年前後における大日本教育会の通俗教育活動」鈴木博雄編『日本教育史研究』第一法規出版、1993年、251～275頁。

本間康平『教職の専門的職業化』有斐閣、1982年。

以上